自動車会議所ニュース

発行所



祖國幾日本自動車会議所

₹105-0012

東京都港区芝大門1-1-30 日本自動車会館

電話:03(3578)3880 FAX:03(3578)3883

URL

https://www.aba-j.or.jp



日本自動車会議所 は普及啓発活動に 取り組んでいます

2021 7

No.934

発行人 山岡 正博編集人 田村 里志



ホームページをリニューアル

記念映像も掲載 「新着情報」に写真、イラスト

情報発信力強化削立75周年機に



本自動車会議所は、ホームページ (HP) を リニューアルした。6月14日に創立75周年を 迎えたのを機に情報発信力の強化を図る。

HPはトップページを一新し、上部には当会議所 ロゴを中心に乗用車、軽自動車、バス、トラック、 バイクが実際移動している斬新なデザインとした。 自動車業界のキーワードであるカーボンニュートラ ル、CASE、SDGs、Safetyなども明示している。

ページ中央部の「新着情報」では、毎日更新の新聞記事や会員・官公庁のリリースのほか、業界関連イベント・人事、会議所ニュースなどを掲載。今回のリニューアルで、記事・リリースに添付されてい

る写真・イラストも配し、見やすく分かりやすくなっている。

過去の各種情報については「クルマの情報館」の バナーをクリックすれば、別画面で検索することが できる。

新たに制作した75周年記念映像も掲載し、当会議 所の歴史や活動などを新旧の写真や動画とともに紹 介。今後は別の動画もアップしていく予定。

なお、HP内にも掲げている75周年記念ロゴは、 当会議所のパンフレットをはじめ、さまざまな場面 で活用している。

- ◇ ◇ 主 な 内 容 ◇ ◇ -

- 自民党自動車議連「カーボンニュートラルに関する自動車政策懇談会」 額賀議連会長、内山田当会議所会長のご挨拶全文——2
- ■「自賠制度あり方懇」WEB会議方式で開催 当会議所赤間保険特別委員長らが意見陳述―5
- 第274回会員研修会開催————
- ■東京都自動車会議所が通常総会を書面審議で実施---7
- ■「自動車整備士PRポスターデザイン」を国交省が募集----7
- ■「交通安全ファミリー作文コンクール」9月10日まで作品募集 ----- 7

(主な記事はホームページ=https://www.aba-j.or.jp=にも掲載しています)



時間 号で概要を既報のとおり、自民党自動車議員連盟(額賀福志郎会長)による「カーボンニュートラルに関する自動車政策懇談会」が6月8日、衆議院第一議員会館「多目的ホール」で開催され、経済産業省・国土交通省の担当部局の幹部や、自動車業界からは当会議所の内山田竹志会長ならびに日本自動車工業会の幹部が出席し、政府や自工会の取り組みについて意見交換が行われた。

自動車議連の額賀会長および当会議所の内山田会 長のご挨拶全文は次のとおり。

【自動車議連 額賀会長ご挨拶】

自動車業界は100年に一度の大変革期の時代を迎えています。その最中で、昨年秋には菅総理が2050年カーボンニュートラル(CN)の目標を宣言されました。そして、この5月の気候変動サミットにおいては、2030年目標について2013年比で46%削減する目標に掲げたわけです。極めて野心的な目標であると思っています。官民挙げてこの目標に突き進んでいかなければなりませんが、国際社会ではそれぞれの国益に基づいた、水面下での激しい戦いも行われています。

自動車業界も含めた運輸部門の二酸化炭素排出量は、わが国全体の2割弱を占めており、自動車業界、運輸業界の取り組みが極めて重要です。なおかつ、 国際的にも自動車のライフサイクル全体の脱炭素化が求められています。このため、エネルギー分野の 脱炭素化もきちんと進めていかなければなりません。そういう中でわれわれは、これまで日本経済をリードしてきた自動車産業が、今後もCNの時代においても、引き続き国際的な競争力を維持して日本の産業をリードしてもらわなくてはならないと思っています。その場合、EV、HV、PHEV、そしてFCVといった、あらゆる分野でナンバーワンを目指して技術開発に取り組んでいかなければなりません。海外では多くの国が官民挙げて目標に突き進んでいますが、わが国でも菅総理が脱炭素社会の実現に向けて総額2兆円のグリーンイノベーション基金を設けるなどの戦略を打ち出しています。われわれは、それに上積みする形でこの戦いに勝ち抜いて行かなければならないと考えています。

日本はこれまで先陣を切っている場合でも、実装 段階で負けることが見られています。自動車の蓄電 池分野では、現在の実装段階において勝利していか なければ、最終的な勝利者にはなれません。われわ れ与党としてしっかりと政権を支える中で、この分 野について道筋を作っていきたいと思っています。 自動車議連の各先生方にはそれぞれの分野でリーダ ー的な立派な方々がおりますので、お互い連携を取 りながら前に進んでいくことができればありがたい と思っています。

本日は、内山田会長はじめ自工会の幹部のみなさんも大勢ご出席されていますので、自動車産業の現場の話をしっかりお聞きした上で政策をまとめて、

会長挨拶をする自動車議連の額賀福



骨太の方針、年末の予算編成に向けて議論を進めて いきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いい たします。

【当会議所 内山田会長挨拶】

本日はCN実現に向けた政策懇談会ということですが、先日、自工会の豊田会長も「自動車業界をあげて全力で取り組む」と決意表明をされました。私ども自動車産業も、自動車関連産業も総力を結集しCN実現を図ってまいりたいと思います。そういう中で、本日私から3点お話をさせていただきたいと思います。

第1点目は、CN実現のためには安価なカーボンニュートラル・フリー・エネルギー(CFE)が必須であるということです。経済活動の全てにわたってCNを実現していくためには、その原動力である電力・燃料といったエネルギーがカーボンフリーでなければ実現できません。

自動車で言えば、部品も含めた自動車の生産、販売、お客さまの利用、そして最後は廃棄、この全てのプロセスをカーボンフリーで行わなくてはなりません。そのためには、まず再生可能エネルギーを安価にすること、それから再生可能エネルギーの使い道を大量に用意することが重要です。しかし、残念ながら、わが国の再生可能エネルギーは海外に比べて非常にコストが高いという問題があり、このままやみくもに再生可能エネルギーを増やしていくと、エネルギーコストがどんと上がってしまい、ひいては国民負担が増え産業競争力の低下につながっていくことにもなります。このため、石油に代わり海外の安価な再生可能エネルギーを大量の調達していくことも、これからわが国としては検討していかなければならないと思います。



当会議所の内山田竹志会長政策懇談会で挨拶後に見解を述べる

第2点目は、先ほど額賀先生もおっしゃっていましたが、CN実現のための手段を限定すべきではないということです。

ゴールはCN社会の実現です。ご案内のとおり、海外の一部では内燃機関車禁止や、電気自動車の強制的な導入などが政策的に決定されて推進しているところもあります。政策によってCN実現手段を、可能性の範囲を狭めるべきではないと思っています。もちろん、EVにしろ、HVにしろ、PHVにしろ、FCVにしろ、まだまだ大きないくつものイノベーションを必要としています。逆に言いますと、イノベーションを通じて世の中に適合したものが普及していくものです。例えば、大気から回収した二酸化炭素を原料とする合成燃料(e-Fuel)など、まだ大きなイノベーションが必要ですが、こういうものが普及すれば、現在の内燃機関車でもCO2ゼロで走らせることができるわけです。

このように、CNについてはイノベーションの真っ最中ですので、そのための多様な実現手段を狭めることがないよう、是非、検討いただきたいと思います。また産業構造のあり方にも大きく影響しますので、ユーザーの利便性、そして現実的かつ連続性のあるCN実現を目指して政策立案を是非、お願いしたいと思います。

最後に3点目ですが、CNに伴う税制の抜本見直 しを是非お願いしたいというものです。

CNの社会実現のためには、そのための原資としての新税の導入や、あるいはインセンティヴの付与といったような財源が必要になるわけですが、そのベースとなるカーボンプライシングなどの議論が現在行われております。一方で、自動車ユーザーは複雑で大変重い税負担を強いられております。CNのための新税がそのままユーザーに上乗せされてさら



会場には代理も含め国会議員177人が出席した

に税負担が増えることがないよう、是非、お願いしたいと思います。

逆に申しますと、このCNは税体系見直しの大きなチャンスであるのではないかと思います。自動車に関係する税金も含めゼロベースにリセットし、ユーザー視点で本来あるべき負担はどういうものなのかを議論する、またとない機会であると考えおります。是非、先生方には、そういう視点からの抜本的見直しをお願い申し上げたいと思います。

併せまして、税の徴収と配分につきましても見直 していただきたいと思います。現在、過去からのい ろいろな経緯により、自動車に課せられた税が地方 自治体の財源になっています。自動車関係諸税の減 税に反対する知事の方々がいらっしゃいますが、そ れは自動車から集めた税金が地方自治体の財源とし て紐づけられているからです。地方の自動車ユーザ ーの声が反映されにくい状態になっており、税の徴 収と配分の関係についても抜本的に見直す必要があ ると思います。

いずれにしましても、われわれにはこの地球環境 を良い状態で次の世代や子どもたちにバトンタッチ



閉会に当たり挨拶に立つ自動車議連の細田博之幹事長

していく大きな責任があります。そういう意味で、われわれ自動車産業、あるいは自動車産業にかかわる550万人の人々が、力を合わせてCN実現に向かって取り組んでまいりますので、自動車議連の先生方におかれましては多大なるご支援をよろしく申し上げたいと思います。

【自動車議連出席者】(敬称略)

額賀福志郎会長、細田博之幹事長、佐藤信秋事務局 長はじめ国会議員93名・代理84名 計177名

【経済産業省製造産業局出席者】

藤木俊光局長、吉村直泰自動車課長

【国土交通省自動車局出席者】

江坂行弘局次長、猪股博之安全・環境技術課長、阿 部雄介総務課企画室長

【業界団体側出席者】

▽自工会=大津啓司環境技術・政策委員長(本田技研工業常務執行役員)、白柳正義(トヨタ自動車渉外広報本部長)、永塚誠一副会長・専務理事、▽会議所=内山田竹志会長、山岡正博専務理事



政策懇談会に出席した(前列テーブル右から)日本自動車工業会の環境技術・政策委員長の大津啓司氏、白柳正義氏、経済産業省製造産業局の藤木俊光局長、国土交通省自動車局の江坂行弘局次長

今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会(あり方懇) WEB会議方式により開催

当会議所保険特別委員長の赤間立也・あり方懇委員が 6,000 億円を 超える繰入金の「早期返済」を訴える 「考える会」メンバーも意見陳述

土交通省・2021年度「今後の自動車損害賠償保障制度のあり方に係る懇談会(あり方懇)」がコロナ禍の中、6月4日にWEB会議方式により開催され、今回新たに「あり方懇」の委員に就任した当会議所の赤間立也保険特別委員長(日本通運執行役員)が意見を陳述した。

赤間委員は、自動車安全特別会計から一般会計に 約6,000億円が繰り入れられたままになっている問題について、「2021年度予算において4年連続で増額され繰り戻された一方で、いまだ6,000億円を超える繰入金が繰り戻されていない状況に対して積立金が枯渇することのないよう早期返済が必要」と訴えた。また、国土交通大臣と財務大臣の間で交わされた書面合意は2022年度が返済期限となっており、本年、新たな合意が必要となることに対して、「新たな大臣間合意では、毎年の交渉により繰り戻し額を決定するのではなく、将来を見据えた返済のロードマップを提示すべき」と強く求めた。

「自賠制度を考える会 (考える会)」で共に活動する髙倉明委員からも同趣旨の意見が出され、桑山雄次委員は被害者救済事業のスピードアップの要望と介護者なき後の備えに対して切実な想いを訴えた。

【「あり方懇」結果概要】

1. 議題

- (1) 自動車損害賠償保障制度に係る最近の動きについて
- ①交通事故の発生状況等について
- ②一般会計から自動車安全特別会計への繰り戻し
- ※詳細は次ページの国土交通省資料「一般会計から 自動車安全特別会計への繰戻し」参照
- ③運用益事業について(全体像)
- ④被害者救済施策について
- ⑤事業用自動車の事故防止対策等について
- ⑥車両安全対策等について
- (7)無保険車対策・政府保障事業の実施状況について
- ⑧自動運転をめぐる最近の動きについて
- (2) 独立行政法人自動車事故対策機構の取組について
- 2. 繰り戻し及び被害者救済施策に対する主な意見
- ○髙倉明委員(全日本自動車産業労働組合総連合会 会長) <考える会メンバー>

一般会計からの繰り戻しの件は、いまだに約6,000億が繰り戻されておらず、様々な事業が特別会計から取り崩しによってやり繰りをしている状況。制度の健全性から非常に問題がある。コロナ禍によって新たに生じた事業の緊急性、重要性、必要性を明確にして予算反映されるとともに、早期の繰り戻しを引き続き求めたい。大臣間の合意における返済期限を踏まえると、本来であれば、2022年度に全額返済を求めるということだが、まずは前進感のある繰り戻しの実施を望みたい。

その上で、自賠制度の持続可能性や健全性の観点から、繰戻額を毎年毎年交渉して決定をするというやり方ではなく、将来を見据えた返済のロードマップの提示を含めた大臣間合意をしていただけるよう要望したい。

次に、被害者救済支援については、「今後の自動車事故被害者救済対策のあり方に関する検討会(あり方検討会)」で様々論議をされていると承知しているが、論議にあっては、被害者団体及びそのご家族の意見を踏まえることはもちろん、介護職員の人材不足解消も見据えて、障害者支援施設及び介護職員への補助など、介護職員の働き方の向上につながる取り組みに是非していただきたい。引き続き、交通事故被害者とそのご家族が、安心して日常生活を送れるよう、支援の充実を求めたい。

○赤間立也委員(当会議所保険特別委員長)

積立金の繰り戻しの関係では、2021年度予算で47 億円が繰り戻されたが、皆さんの指摘どおり、いま だ6,000億円を超える繰入金が繰り戻されていない 状況。積立金が枯渇することのないように繰入金が 早期に返済されることを引き続き求めたい。

国土交通大臣と財務大臣の間で交わされた書面合意は2022年度が返済期限であり、本年、新たな合意が必要になる。高倉委員の提案と同じだが、やはり新たな大臣間合意では、毎年の交渉で繰戻額を決定するのではなく、将来を見据えた返済計画、ロードマップが是非とも必要であり、この提示を求めていただきたい。

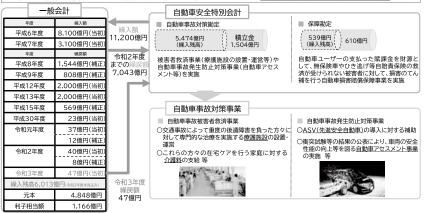
→国土交通省からの回答 長谷知治・自動車局保障制度参事官

一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し

🎱 国土交通省

- 国土交通省では、自動車安全特別会計の積立金を財源として、自動車事故被害者救済事業等を実施。
-)国工交通官(は、目動型女生特別注託の構立金を貯潔としく、自動車事政被害者数済事業者を実施。) ・ 平成6年度及び平成7年度に、自動車損害賠償責任再保終制完計(現・自動車安全特別会計)から一般会計に繰り入れた1兆1,200億円に ついて、約6,000億円が繰り戻されていない状況。毎年度の繰戻額については、法律や大臣間合意に基づき、財務省及び国土交通省が協議の 上、決定。)令和3年度予算において、<u>4年連続の繰戻しを計上。繰戻額は47億円に増額</u>。これにより積立金の取崩額は約77億円に縮減(また、令和2年 度第3次補正予算においても約8億円の繰戻しを実施。)。
- あわせて、自動車事故被害者救済事業等を充実(小規模委託病床の拡充、介護者なき後を見すえた重度後遺障害者の日常生活支援の拡充、 重度後遺障害者に対する支給対象品目の拡充等)。

○ 積立金の取崩しが毎年発生し、その残存額が減少し続けている状況に鑑み、引き続き、<u>繰戻額の増額と積立金の取崩額の着実な縮減</u>を図る。



まず、大臣間合意、繰り戻しの関係のロードマッ プのようなものをつくるべきではないかとの指摘を いただいた。自動車の被害者救済事業を継続的、安 定的に実施していくためには、この繰り戻しは大変 重要。今年度、大臣間合意の更新の時期になるので、 大事な時期。次の大臣間合意に向けて、被害者・ご 家族の皆さまが、不安なく将来の生活が過ごせるよ うになることが、まず何よりも大事と考えている。

また、委員からも言及いただいた「あり方検討会」 における救済対策のあり方について、検討・議論を 進めている。それらの議論も踏まえて、中長期的な 必要な被害者救済対策を整理・提示しながら、財務 省としっかりと議論をしてまいりたい。委員の支援 もいただきながら頑張っていきたい。

○桑山雄次委員(全国遷延性意識障害者・家族の会 代表)く考える会メンバー>

息子は、今から26年前の交通事故で寝たきりにな

ってしまったが、私は当初、1999年 頃に当時の運輸省に行って関西地区 に療護センターをつくってほしいと お願いした。関西地方に委託病床が できたのは2012年。私が要望に行っ てから13年かかった。2018年に在宅 生活支援環境整備事業が開始された が、これも実は10年かかっている。 スピードアップをともかくお願いし たい。

また、在宅生活支援環境整備事業 が開始されたが、ヘルパーがすごく 不足している。これは介護保険が始 まった2000年あたりからの慢性的課 題。我々としては、基本的には厚生 労働省の課題であることはよく分か

っているが、国土交通省として、被害者保護のトッ プランナーとして、この自賠制度を是非とも活用し てほしい。厚労省の施策は、やはり最低保障に近い 形で、厚労省のみで十分とされると非常に困ったこ とになる。療護センターなどは、その当時の時代背 景などから、厚労省のやっている内容をはるかに超 えたものになっているが、厚労省との関係の中で、 それに合わせてしまうと非常に低いレベルになって しまう懸念がある。

3. 運用益事業に対する主な意見

○赤間委員

民間の保険会社、IA共済が行っている運用益事 業について、一般の自動車ユーザーは運用益がどの ように使われているかよく分からない。損保協会・ IA共済ともに可能な範囲で民間の運用益事業に関 する情報公開、情報発信をされているとは思うが、 今後さらに透明性の向上に努めていただきたい。



日本自動車会議所は6月28日、東京都港区の日本自動 車会館で第274回会員研修会を開催した。新型コロナウ



中村 吉明氏 明氏を迎えた。

イルス感染対策として、会場ではソーシ ャルディスタンスなどを実施。今回も一 部会員向けにリモートで配信し、計約70 人が参加した。テーマは「AI、IoTで変 わる自動車産業~ポストコロナを見据え て~」、講師には専修大学教授の中村吉

講演では、CASEの自動運転について「実証実験から 実装に向け、法整備が重要になってきている」などと指 摘。カーボンニュートラルを踏まえた電動化に関しては 「大量幹線輸送を担う商用車の役割が大きくなる」との 見方を示した。

MaaSについては、全国各地で観光型、過疎地域型などさまざまな事例があるものの、コロナ禍の影響を受けていると説明。サービスを行っている地元自治体の支援、協力によって、事業の継続性を高めることが必要と強調した。

今後の自動車業界に対しては「クルマが所有から利用へと変容しつつある中、製造業だけでなく、販売業、物流業などあらゆる関連産業の構造が変化していくことに対応していかなければならない」と提言した。

今年も通常総会を書面審議で実施

コロナ禍で発生した剰余金を会員に返還

東京都自動車会議所

東京都自動車会議所は第47回通常総会を書面審議・表 決により執行した。みなし開催日は6月7日。新型コロ ナウイルス感染拡大防止のため、書面審議で総会を行う のは昨年に続いて2回目となる。

同通常総会は当初、対面形式で開催する予定だったが、東京都などを対象に4月25日に発出された政府の緊急事態宣言が6月以降も継続されることになったため、急きょ変更。それまでに会員から提出されていた委任状と書面により、審議・表決することとした。その結果、「令和2年度事業報告」「同収支決算報告」「令和3年度事業計画並びに収支予算」の3議案が全会員一致で了承された。

このうち令和2年度収支決算では、コロナ禍の影響による事業活動の中止に伴い発生した剰余金の一部を会員に返還することが決まった。また、令和3年度事業計画としては、①自動車関係諸税の軽減、②ゼロエミッションビークルの普及促進、③会員サービス活動の充実—などが盛り込まれた。 [東京都自動車会議所]

自動車整備士PRポスターデザイン

整備士などを対象に国土交通省が募集

若者や女性にアピールし多様な人材確保へ

国土交通省は、自動車整備士PRポスターのデザインを募集しています。この取り組みは高校生をはじめとする若者や女性に向けて自動車整備士の仕事の重要性をアピールし、多様な人材を確保することを目的に2014年から行われており、自動車整備士などを対象にポスターデザインを募集します。最優秀作品はポスター、チラシ、クリアファイルなどに利用され、全国の高校や自動車整備工場、関係機関、駅などに配布されるほか、イベント

などのノベルティ・デザインとしても活用されます。作品の受付期間は9月10日(当日消印有効)までで、10月中に最優秀賞と優秀賞が決定します。

【募集要領】

- ○受付期間:5月14日(金)~9月10日(金)
- ○応募資格:自動車整備士養成施設に通っている方及び 自動車整備事業場で働いている方
- ○募集内容:若者や女性に自動車整備の世界に目を向けてもらう魅力あるポスターデザイン。デザインテーマは「自動車整備士がクルマ社会を守る」「自動車整備士になりたい!」「目指せ!自動車整備士」など
- ○作品仕様:①写真(縦A4サイズ、カラー・モノクロ 可、単写真)、②グラフィックデザイン(縦A4サイズ 、カラー・モノクロ可)
- ○問い合わせ先:

自動車局整備課 直通TEL.03-5253-8599

「交通安全ファミリー作文コンクール」

9月10日まで作品募集

警察庁などが実施

警察庁、全日本交通安全協会、三井住友海上福祉財団、日本交通安全教育普及協会は、今年も「交通安全ファミリー作文コンクール」を実施します。募集期間は7月9日~9月10日(当日消印有効)まで。作文の題材は、「家庭をはじめ、学校、地域等において、交通安全について考え、話し合った内容や方法、その結果実行していることなど」。応募作品は、1,200字(400字詰め原稿用紙3枚)程度の未発表の自作で、主催事務局では「内容にふさわしい題名を必ず付けてください」としています。

「小学生の部」「中学生の部」の各部から最優秀作(内閣総理大臣賞) 1点が選ばれ、入賞作(最優秀作・優秀作・佳作)には副賞として図書カードが贈られます。最優秀作受賞者は来年1月開催予定の交通安全国民運動中央大会で表彰されます。

応募票は警察庁のウェブサイト(https://www.npa.go.jp/bureau/traffic/sakubun/index.html)からダウンロードできます。お問い合わせは、警察庁交通局交通企画課の交通安全ファミリー作文コンクール担当(TEL.03-3581-0141)まで。

お知らせ

8月以降に発行を予定しております『自動車会議所ニュース』は、新型コロナウイルス感染対策に伴うイベント 等の縮小・延期などの影響により、『合併号』とさせていただく予定です。発行予定が決まり次第、当会議所ホームページにてご案内させていただきます。

で 大 円 ペ ソ 保 衆 節

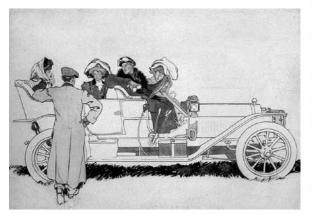
マシン・エイジとデザイン

日本美術アカデミー理事 戸田 吉彦

20世紀はマシン・エイジ と言われ自動車や飛行機が 目覚ましい発達をしました が、前代未聞の戦争も二度 経験し、今から100年前が

戦間期のベル・エポック(美しい時代)でした。 芸術と文化の都と謳われていたパリに、マチス、 マルケ、ブラマンク、デュフィ、レジェ、ローラ ンサン、ユトリロ、ブラックらのフランス人画家 の他、スペインのピカソ、ダリ、イタリアのモジ リアニ、ロシアのシャガール、ポーランドのキス リング、日本の藤田嗣治、ブルガリアのパスキン、 詩人のアポリネール、ジャン・コクトー、ブルト ン、財政支援する米国人が集まりました。キュビ ズムやフォーヴ、ダダ、シュールなど新芸術を生 んだ彼らをエコール・ド・パリ (パリ派) と呼び ます。

セザンヌの「円筒と球と円錐で絵を描け」との言葉が話題になって、ピカソとブラックが始めた絵画表現がキュビズム(立体派)ですが、同じく幾何学的なデザインのアール・デコは円や直線が機械の時代に相応しく、新しい時代様式としてアール・ヌーヴォーに代わります。また米国が車の塗装用に開発したエアブラシで作る硬質で均一な階調のグラデーションが、カッサンドルによる船や鉄道の観光ポスターや、肖像画家のタマラ・ド・レンピッカの「ブガッティに乗る自画像」に登場したのもマシン・エイジらしい特徴でした。



エドワード=ペンフィールドによる「ピアースアロウ」の広告 デザイン習作 1915年アメリカ議会図書館蔵 Public domain

幾何学的な美しさは、米国ではクライスラー・ビルなど摩天楼建築に現れ、オランダではモンドリアンらの構成主義となり、ドイツではデザイン学校バウハウスの教育に影響を与えて工業製品に反映されます。一方で富裕層は自家用車に美意識を求め、ボディをデザインするコーチビルダーが競うコンクール・デレガンスが各地で興り、パリで日本人画家を支援していた薩摩治郎八が純銀製ボディの米国車で1928年に優勝します。美を追求して語り継がれる車は、ドラージュ、ドライユ、イスパノスイザ、ブガッティ、デューセンバーグ、ピアースアロウと枚挙にいとまなく、人々が車の美しさに目覚め関心を覚え始めた頃のデザインとして、アール・デコが記憶されるのです。

日本自動車会議所会員(2021年7月15日現在)=団体会員89、順不同=-

-般社団法人 日本自動車工業会 一般社団法人 日本自動車部品工業会 一般社団法人 日本自動車車体工業会 般社団法人 日本自動車タイヤ協会 -般社団法人 日本自動車販売協会連合会 自動車販売店協会 トヨタ自動車販売店協会 日 産 自 動 車 販 元 版 名会 U D トラックス販売協会 日野自動 車 販 売 店協会 一 新 車 販 売 協会 三菱ふそうトラック・バス販売協会 全国スバル自動車販売協会 イハツ自動車販売協国マツダ販売店協 全国マ 숲 エスズキ自動車販売店協会 会ホンダ自動車販売店協会 般社団法人 全国軽自動車協会連合会 自動車輸入 -般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会 -般社団法人 日本自動車機械工具協会 公益社団法人 全日本トラック協会

公益社団法人 全 国 通 運 連 盟 公益社団法人 日 本 バ ス 協 会 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会 一般社団法人 全国自家用自動車協会一般社団法人 日本損害保険協会 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会 一般社団法人 全国自動車標板協議会 一般財団法人 自動車検査登録情報協会 -般社団法人 全国レンタカー協会 般社団法人 日本自動車リース協会連合会 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会 般社団法人 自動車公正取引協議会 全国自動車検査登録印紙売捌人協議会 一般財団法人 関東陸運振興センター 一般社団法人 東京都トラック協会一般社団法人 神奈川県トラック協会一般社団法人 日本道路建設業協会 般社団法人 日本ゴム工業会 般社団法人 日本塗料工業会 日本自動車車体整備協同組合連合会 一般社団法人 日本交通科学学会

一般社団法人 日 本 陸 送 協 会 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会 一般財団法人 日本自動車研究所 般社団法人 日本自動車機械器具工業会 特定非営利活動法人 ITS Japan 公益社団法人 自 動 車 技 術 会 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター 一般社団法人 日 本 ガ ス 協 会 一般社団法人 日本自動車運行管理協会 一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会 一般社団法人 自動車再資源化協力機構 般社団法人 自動車用品小売業協会 般社団法人 日本オートオークション協議会 日本中古車輸出業協同組合 全国オートバイ協同組合連合会 日 中 投 資 促 進 機 構 一般財団法人 日本自動車査定協会 一般財団法人 全日本交通安全協会 公益財団法人 日本自動車教育振興財団 日本鉄リサイクル工業会 全日本自動車部品卸商協同組合 -般社団法人 日本自動車購入協会 一般社団法人 青森県自動車団体連合会

-般社団法人 岩手県自動車会議所 一般社団法人 宮城県自動車会議所一般財団法人 秋田県全自動車協会 山形県自動車団体連合会 一般財団法人 福島県自動車会議所 自 動 一般社団法人 神奈川県自動車会議所 -般社団法人 静岡県自動車会議所 -般社団法人 愛知県自動車会議所 般社団法人 岐阜県自動車会議所 三重県自動車会議所 般社団法人 般社団法人 富山県自動車会議所 般社団法人 石川県自動車会議所 -般社団法人 福井県自動車会議所 -般社団法人 大阪自動車会議所 -般社団法人 徳島県自動車会議所 -般社団法人 香川県自動車会議所 自自 議所議所 愛 媛 県 車 会 動 動車会 -般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員75、推薦会員1)